

令和5年度 奈良県立王寺工業高等学校 学校評価総括表

【高等学校用】

年度	令和5年度（中期計画2年目）
本校の使命（スクール・ミッション）	工学的な知識・技術を活用し、グローバルな視点を持ちながら地域コミュニティを支えるグローバルな人材の育成
年度重点目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生徒の挑戦を応援し、支える取組を全ての教育活動で実施する 2. 生徒一人一人が主体的に学ぶことが出来る環境を整備・充実する 3. 楽しい授業・わかりやすい授業を通して、基礎・基本の確実な定着をはかる

1 スクール・ポリシーの内容

教育方針 (スクール・ポリシー)	入学者の受け入れに関する方針 (アドミッション・ポリシー)	<p>本校では、以下のような生徒を積極的に受け入れます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「ものづくり」に興味・関心があり、技術等の習得に前向きに取り組む生徒 2. 規律を守り、意欲的に高校生活を送りたいと強く思っている生徒 3. チャレンジ精神旺盛で、協調性を持って目標に挑戦する生徒 4. 専門知識と技能を習得し、資格取得や検定合格に取り組む生徒
	教育課程の編成及び実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重の精神に徹し、正しい生き方の自覚を深め、社会連帯の精神を養うとともに、人間性豊かな生徒の育成に努めます。 ・基礎学力の定着を図り、専門的な知識と技術を習得させるとともに、創造的な知性・技能を育てます。 ・正しい判断力と強い意志力、たくましい心身を育てるとともに、自律的な生活態度を養います。 ・体験的な学習や実践を通して、正しい職業観や勤労観を身につけさせるとともに、自信と意欲をもたせます。 <p>本校では上記の教育方針の下、その実現に向けた以下のような教育を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生きる力の基礎、心身ともに豊かな人間性を育成する普通教科と、社会形成能力を育成する専門教科を実践します。 2. 普通教科を中心とした基礎学力の定着から、工業（特に機械、電気、情報）に関する専門教科を座学や実技を通して協働的・実践的・体験的に学ぶ教育を実践します。 3. グローバルに活躍できる技術者としてのコミュニケーション・プレゼンテーション能力の向上を図り人間力を養成するための教育を実践します。 4. 課題対応能力を育成するため、学校設定科目・課題研究では、協働型・問題解決型・探究型学習を実践します。 5. グローバルな人材を育成するため、地域や産業界との連携を図り、就業体験学習等を通してキャリア教育を実践します。
	育成を目指す資質・能力に関する方針 (グラデュエーション・ポリシー)	<p>本校では、卒業までに以下の資質・能力の育成を目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 主体的に社会を生き抜くために必要な、自ら行動する力・考える力 2. 真理の探究に向け、自ら学び、協働的に粘り強く挑戦する力 3. 専門知識技能、ものづくり力を身につけ、コミュニティ（特に工業分野）に貢献できる力

2 奈良県教育振興基本計画（「奈良の学び推進プラン」）が示す各テーマごとの学校教育目標

テーマ	学校の教育活動に関する目標（A）	計画期間における具体的目標（B）	令和5年度末の目標値等（C）	令和5年度末の状況（D）	自己評価（E）	学校関係者評価（F）	改善方策（案）	
1. ことごと身体を子どもの成長に合わせてはくむ	・健康教育の充実	・教育相談（カウンセリング等）の満足度を高める	・教育相談担当者とのコミュニケーションを充実させるため、教育相談アンケートを実施する。	アンケートは実施できなかったが、相談室を利用している生徒とのコミュニケーションは十分に取ることができた	アンケートを実施できなかったが、ヤングケアラーの疑いがある生徒に対する支援体制を整える準備はすることができた。	ヤングケアラーは、自分からは相談しにくいので、アンケートの実施をお願いする。	担任面談、アンケート項目についてヤングケアラーについての視点を増やす。	
	・食育の推進	・朝食摂取率90%以上	・朝食摂取率80%以上	新体力テストのアンケート項目『朝食の有無』では毎日食べると回答した生徒は全体の62%であった。	今年度の目標値にも遠く及ばず、改善が必要である。	中学校の栄養教諭による出前授業は可能でず。	授業での取り扱い方やチラシの配布等、朝食摂取に関する啓発活動を強める。	
	・体力の向上と運動習慣の定着	・体育実技授業への積極的な参加を促すとともに、必要な支援を施す。 ・新体力テスト平均Tスコア50.0以上 ・学校行事や体育授業を通して、運動習慣の定着を目指す	・新体力テスト平均Tスコア46以上 ・ICT等を活用し、体育実技への興味・関心を高める。	・新体力テストTスコア結果は40.7であり、昨年度とほぼ同様であった。 ・生徒は体育授業や学校体育行事に積極的に取り組んでいた。	体育授業や体育行事には積極的に取り組ませることができた。新体力テストに関しては、1年間の取組が反映されるのは来年度の結果になると思うが、今年度にも期待したい。	健康という観点からの体力向上を目指してほしい。	ICTの活用と、体育行事を活性化させるための取組を授業に取り入れ、体育実技へ積極的に参加させる。	
2. 学ぶ力、考える力、探究する力をはくむ	・主体的・対話的で深い学びの実現	・探究系科目における授業アンケート（授業満足度70%以上）	授業アンケートを各学期1回実施する。	1学期末、2学期末に、計2回実施することができた。	1学期のアンケート結果が多くの授業で反映され、授業改善につながった。	探究系科目では、どのような探究する力を必要としているのか、生徒は理解できているのか疑問である。	教職員の中で、探究系科目の目標と指導と評価の一体化が明確になるように再確認する。	
	・教職員の資質向上	深い学びの実現に関する教員研修回数（年4回）	「指導と評価の一体化」に関する研修を、年間4回実施する。	「指導と評価の一体化」として観点別評価の仕方に関する研修を全職員対象に2回、教科主任対象に2回実施できた。	観点別評価について共通理解し、「指導と評価の一体化」をさらに充実できるよう研修を行っていきたい。		「指導と評価の一体化」が充実するように、研修を行う。	
	・ICTを活用した教育の推進	普通科を含めたすべての授業アンケート（「ICTを適切に使用している」70%以上が科目数の半数を超える）	授業においてICT機器を活用した授業を展開し、コミュニケーション・プレゼンテーション能力の向上を図る。	授業アンケートにおいて、「活用している」が、科目数の半数で、80%以上の値を示していた。	授業アンケートにおいて、「活用している」が、科目数の半数で、80%以上の値を示していた。	端末や電子黒板を使用し、プレゼンテーションを行う機会が増えた。	活用できていると感じられる。	ICTの活用について、教科内での教職員の情報交換を積極的に行う。
	・安全安心な教育環境の整備	科目実習や課題研究の授業アンケート（「安心、安全な教育環境を実現している」70%以上）	・安全に実習等が行えるよう服装から工具・機械の使用について安全確認・指導を授業前に確実に行う。 ・実習等の授業アンケートにおいて「安心、安全な教育環境を実現している」70%以上	授業アンケートにおいて、「安心、安全な教育環境を実現している」・「授業前に安全指導がある」が100%の値を示していた。	不注目で起こる軽い怪我がなくなった。さらに安全確認・安全指導を行い、また、集中して授業を受けられるように工夫する。		普通教科の中でも安全確認、安全指導を行う。	
	・学校における働き方改革の推進	保護者等と学校間の連絡方法のデジタル化 ・生徒、保護者へのアンケートのデジタル化	・「きずなネット連絡網」の利用により学校間の連絡のデジタル化を図る。 ・「きずなネット連絡網」の登録90%以上 ・classroom等によりアンケートを実施する実施率70%以上	・classroomにアンケートを投稿することで全生徒対象に全てのアンケートが実施できた。保護者対象のアンケートもQRコードを使用することで、80%の保護者がデジタルで回答した。 ・「きずなネット連絡網」の保護者加入率は68.8%である。	・アンケート作成も比較的簡単になり、印刷や集計に時間をかけることがなくなった。	先生方の働き方に対しても、ICT化を進める必要がある。	・教職員間でのICT機器の利用を促進する ・「きずなネット連絡網」の加入率が低い。加入のための啓発活動の機会を増やす。。	

3. 働く意欲と働く力をはぐむ	・キャリア教育・職業教育の推進	・インターンシップの実施（参加者95%以上） ・卒業生による進路講演会の実施（企業12社以上、進学先2校以上）	・インターンシップの実施（参加者100%） ・卒業生による進路講演会の実施（15団体（企業、大学、専門学校含む） ・高大連携を活用した行事の実施（大学への授業聴講2日以上、講師を招く2年生向けに各科で1時間1回以上）	・インターンシップの参加者は98%以上であった。 ・卒業生による進路講演会では、1年生、2年生が共に参加することができた。 （企業17社、進学先5校）	・インターンシップでは、予定以上の参加者があったので、今後も継続したい。 ・今年度は1年生を参加させることができた。次年度も実施していきたい。		1年生から進学に向けた進路指導を強化する。	
	・社会に役立つ実学教育の推進	・進路講演会の実施各学年1回以上 ・基礎力診断テストの実施（1学年2回、2学年2回、3学年はSPI）	【進路指導】 ・進路講演会を各学年1回以上 ・基礎力診断テストの実施（1学年3回、2学年3回、3学年1回）	進路講演会を各学年で1回以上の実施とができた。 基礎力診断テストも予定通り実施できた。	各クラスに任せている朝学習と、基礎力診断テストの連携を強化する。		進路講演会への参加団体を増やす。 朝学習と基礎力診断テストの連携を強化する。	
4. 地域と協働して活躍する人を育てる	・地域との連携・協働推進 ・高大連携	・学校運営協議会を活用し、地域の意見や期待を踏まえ学校運営を行う ・進学希望者に対するアカデミックインターンシップを実施	・地域の塾、中学などへの訪問し、王寺工業の認知度を確認する。また、説明会に参加する。 ・アカデミックインターンシップまではできないうので、大学での授業聴講、オープンキャンパスへの参加促す。	・地域の意見や期待を踏まえ学校運営を取り組んだ。 ・進学希望者へのアカデミックインターンシップを呼びかけたが、参加者はいなかった。	・地域からの意見や期待についても、本校として取り組んでいる。 ・進学者が増える状況で、模試やオープンキャンパスなど参加者が少ないので、参加を促していく。	通学路清掃等が積極的に実施されている。 王寺町との連携は、積極的に進めてほしい。	今後も機会あるごとに、王寺町との連携を深める。 王寺北義務教育学校との新しい連携事業を検討する。	
	・地域社会に貢献する人材の育成	・王工版デュアルシステムの実施（参加学年・クラスの10%程度） ・県内企業に就職したいと考える生徒数の割合35%→40%以上	・王工版デュアルシステムの実施（参加学年・クラスの10%程度） ・県内企業に就職したいと考える生徒数の割合40%以上	・王工版デュアルシステム参加生徒は30名であり、実施率は22%であった。 ・県内企業に就職したいと考える生徒の割合は現3年生で50%となった。	・デュアルシステムの実施率及び県内企業に就職したいと考える生徒の割合、ともに目標値を超えることができた。 今後も、県内企業を知りきっかけ作りをしっかりとやっていきたい。	・登下校時のあいさつ等は、地域にも大きく貢献していると感じている。 ・多様化する現代社会においては、地域に限定する必要はない。	学校としての取組が地域社会に貢献しているという視点をもち、校内事業を検討する。	
	・グローバル人材の育成	・英語検定の合格者数を現状の1.5倍を目指す	・英語検定の合格者数を現状の1.5倍を目指す	・英語検定の合格者数が一人のみであった。	・受験を促すよう広報活動に力を入れる必要がある。			具体的目標と評価方法を検討する。
5. 地域で個性が輝く環境と仕組みをつくる	・いじめ・不登校等への対策	・アンケートや面談をとおり、早期発見につとめる	年間3回いじめや生活に関するアンケートを実施し、生徒指導につなげる。 ・立哨等を通して生徒とのコミュニケーションの場を増やし相談しやすい雰囲気をつくる。	日常の立哨指導で生徒とコミュニケーションをとり、年間3回のアンケートを実施することで、いじめが重大事態になる前に対応できている。	いじめの認知件数は増加傾向にあるが、これは、生徒と教員の信頼関係ができているからであると考ええる。継続して実施したい。	・生徒からの報告は、先生との信頼関係から成り立っている。 ・情報漏洩には注意をお願いする。	いじめの認知件数が増えているのは良い傾向である。今後も生徒との信頼関係の醸成に努める。	
	・特別支援教育の推進	・特別支援委員会が認定した生徒への必要な支援を行う。	・個別の教育支援計画書を活用し、教員間での情報共有を図る	個別の教育支援計画を活用し、教員間での情報共有を有益に進めることができた。	支援を必要とする生徒について次年度以降も継続した情報共有が必要である。		今後も全教職員で、支援を必要とする生徒情報共有を図る。	
	・多文化共生教育の推進(外国人児童生徒等への対応)	・三年間の人権教育計画に沿ったHRの実施率90%以上	・人権教育計画に沿ったHRの実施率90%以上	人権教育計画に沿ったHRの実施率は93%であった。	人権教育計画の内容を見直し、時代に合った内容に変更していく必要がある。			人権教育の内容が時代に沿っているかの検討が必要である。
	・学校教育における人権教育の推進	・「人権を確かめ合う日」アピール文を年7回発行して全生徒と職員に啓発する	・「人権を確かめ合う日」アピール文の発行を継続しながら、アピール文の中身をより身近なものにすることで、当事者意識を育てていく。	「人権を確かめ合う日」アピール文を年7回発行し、人権啓発を行った。	アピール文の様式が定まっておらず、作成に際して問題が起きていたため、様式の作成をしなければならない。	アピール文を7回発行されているのは素晴らしいと感じます。		「人権を確かめ合う日」アピール文が、今の時代、生徒の状況に応じたものとなっているのかを検討する。

3 評価結果の分析、今後の改善方策等

- ・地域への貢献や地域との連携については、多くの方から高い評価を得ている。現在の取組を深めるとともに、連携できる機会を増やす検討を行う。
- ・過去は卒業生の殆どが就職していたが、現在は進学を希望する生徒も増えてきている。進学に対しての進路指導を深めるとともに、中学校に対してのアピールも検討しなければならない。
- ・「生徒に対する面倒見の良さ」は本校の特徴であるが、教職員の働き方に応じて、短い時間で濃い関わりの必要性を感じる。ICT機器を利用した授業改善に取り組む。
- ・保護者アンケートによる学校満足度「入学させてよかった」は97.8%であった。高い満足度ではあるが、学校運営には保護者目線の考え方も生かせるように検討する。